

テーマ：雇用関連統計（2009年10月）
発表日：2009年11月27日（金）
～失業率は3ヶ月連続で低下も、厳しい雇用環境に変化なし～
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525

（単位：%、万人、倍）

		労働力調査									一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数				失業者数		完全 失業率	有効求人 倍率	新規求人 倍率	新規求人 前期比	
				雇用者数										
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比	
07	10月	6,660	▲ 23	6,396	▲ 13	5,511	21	264	▲ 10	4.0	1.02	1.45	▲ 1.4	
	11月	6,679	10	6,425	23	5,550	67	254	▲ 13	3.8	1.00	1.47	▲ 3.5	
	12月	6,684	29	6,435	42	5,543	60	248	▲ 13	3.7	1.00	1.51	▲ 1.1	
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	255	▲ 8	3.8	0.99	1.47	0.6	
	2月	6,663	▲ 14	6,401	▲ 10	5,509	▲ 14	262	▲ 4	3.9	0.98	1.41	▲ 3.4	
	3月	6,658	▲ 28	6,403	▲ 15	5,515	▲ 8	256	▲ 13	3.8	0.95	1.31	▲ 4.9	
	4月	6,677	▲ 8	6,412	▲ 15	5,523	▲ 8	265	7	4.0	0.93	1.36	2.3	
	5月	6,662	▲ 9	6,396	▲ 21	5,519	4	267	12	4.0	0.93	1.33	▲ 0.4	
	6月	6,653	▲ 17	6,383	▲ 40	5,523	0	271	24	4.1	0.90	1.27	▲ 2.6	
	7月	6,633	▲ 29	6,365	▲ 52	5,516	▲ 11	267	22	4.0	0.88	1.24	▲ 1.6	
	8月	6,640	▲ 18	6,367	▲ 41	5,532	1	273	23	4.1	0.85	1.21	▲ 0.7	
	9月	6,624	▲ 28	6,361	▲ 29	5,524	22	264	2	4.0	0.83	1.16	▲ 2.8	
	10月	6,609	▲ 52	6,361	▲ 36	5,530	19	249	▲ 16	3.8	0.80	1.11	▲ 1.9	
	11月	6,643	▲ 33	6,380	▲ 42	5,539	▲ 10	265	10	4.0	0.76	1.05	▲ 0.7	
	12月	6,656	▲ 26	6,369	▲ 65	5,537	▲ 7	289	39	4.3	0.73	1.05	3.7	
09	1月	6,671	▲ 8	6,395	▲ 29	5,527	3	276	21	4.1	0.67	0.92	▲ 7.0	
	2月	6,670	7	6,373	▲ 27	5,510	2	295	33	4.4	0.59	0.77	▲ 12.3	
	3月	6,634	▲ 24	6,311	▲ 91	5,463	▲ 51	320	67	4.8	0.52	0.76	▲ 2.3	
	4月	6,642	▲ 36	6,305	▲ 107	5,451	▲ 72	334	71	5.0	0.46	0.77	▲ 0.9	
	5月	6,604	▲ 59	6,261	▲ 136	5,422	▲ 98	343	77	5.2	0.44	0.75	▲ 4.9	
	6月	6,585	▲ 68	6,233	▲ 151	5,413	▲ 110	356	83	5.4	0.43	0.76	4.2	
	7月	6,600	▲ 34	6,231	▲ 136	5,437	▲ 80	376	103	5.7	0.42	0.77	0.0	
	8月	6,621	▲ 20	6,260	▲ 109	5,459	▲ 74	362	89	5.5	0.42	0.76	▲ 1.1	
	9月	6,619	▲ 5	6,264	▲ 98	5,466	▲ 59	352	92	5.3	0.43	0.79	3.6	
	10月	6,582	▲ 28	6,244	▲ 117	5,454	▲ 77	336	89	5.1	0.44	0.78	1.1	

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○10月の完全失業率は5.1%と9月から0.2%ポイント低下

10月の完全失業率は9月から0.2%ポイント低下し、5.1%とコンセンサス（5.4%、レンジ5.2%～5.5%）に反して3ヵ月連続で低下した。年始以来の急速な雇用環境の悪化ペースには歯止めがかかってきているものの、依然として失業率の水準は高く、厳しい雇用環境が続いている。

内訳をみると、就業者数は前年差▲117万人と、9月（同▲98万人）よりも減少幅が拡大した。雇用者数（同▲77万人、9月同▲59万人）も就業者数と歩みを同じくして減少幅が拡大している。産業別に雇用者数を見ると、ここまで悪化の中心であった製造業（同▲88万人、9月同▲81万人）やサービス業（他に分類されないもの、同▲34万人、9月同▲20万人）などにおいて雇用者数の減少幅が再び拡大した。

完全失業者数は同+89万人と9月（同+92万人）より増加幅が縮小した。もっとも、求職理由別に失業者をみると、リストラなどの勤め先都合による失業が前年差+55万人（9月同+51万人）で増加幅が拡大しており、内容は好ましくない。

また、今回の結果においては、非労働力人口が季節調整値で前月差+40万人と大きく増加しているように、労働市場から退出する人が増えたことで失業率が低下している面もあり、注意が必要である。

○企業の求人意欲も依然弱い

同時に発表された10月の有効求人倍率は、0.44倍と前月より0.01pt上昇した。一方、新規求人倍率は、0.78倍と前月より0.01pt低下した。生産の回復などを受け、企業の求人意欲は既に下げ止まっているが、後述する企業内の余剰人員の存在により、持ち直しのペースは緩やかなものに止まっている。

○雇用調整助成金の支給要件緩和

12月から雇用調整助成金の支給要件が緩和されることが決まった。現行の要件には、「売上高又は生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月間又は前年同期に比べ5%以上減少していること」があったが、足元での景気回復を受けて要件に抵触する企業が出てくる可能性が指摘されており、当該要件の緩和が実施されることとなった。10月時点において、雇用調整助成金の支給申請対象者数は197.3万人と、大きく雇用を下支えしている。今回の改訂によって、雇用調整助成金によって抑えられてきた失業が顕在化してくる可能性は低下したといえよう。

○企業の雇用過剰感は強く、楽観は禁物

もっとも、雇用調整助成金によって失業が抑制されることは、企業内に余剰人員がいることの裏返しとも言える。先行きは、このような過剰雇用者の存在によって、雇用環境は明確に改善することなく厳しい状況が続くと予想される。製造業については、稼働率の水準が低いものに止まっており、未だに雇用過剰感は強い。また、非製造業についても雇用・所得環境の悪化による内需の弱含みから雇用過剰感が高まっている。こうした雇用過剰感に加え、景気の回復に力強さが欠けることなども併せて考えれば、先行きも厳しい雇用環境が続くだろう。



